

この署名大臣は、次のとおりとすること。

(注) 用紙は、半切とする。

(昭四八・二二・二七)

〈備考〉

閣議関係文書のA判化等について

(原文横書き)

事務連絡
平成五年一月二五日
長官総務室第一課

標記について、別添(一)により平成六年一月一日から実施されることとなりました。これに伴い、当局における閣議決定関係書類(いわゆる青紙及び赤紙)の様式及びその事務等については、同日以後の閣議に提案するものから、次のように実施することとなりましたので、御留意ください。

一 いわゆる青紙及び赤紙の様式及びその起案事務等は、別添(二)の「法律案、政令案及び条約案等閣議決定関係書類の様式及び起案例」の例による。

二 一の事務における法律案等の題名等の浄書は、従来のタイプ及び毛筆に加えワープロによる浄書を採用する。

三 当局における職権修正の附せん事務は、従来のタイプ及び毛筆に加えワープロによる浄書を採用する。

〔別添(一)〕

一 閣議請議文書の用紙規格は、A四判とする。

二 閣議請議文書の形式及び用紙について

1 閣議請議書及びその別紙について

(一) ワープロによる浄書を認めることとし、この場合は原則一四ポイント文字で別添の法令案浄書用紙(略)(両面使用)を用いることとするほか、次のとおりとする。

(1) 閣議請議書 横書きとする。

(2) 閣議請議書の別紙

ア 閣議決定等の本体 原則横書きとする。ただし、従来縦書きであったもの(質問主意書に対する答弁書等)は、従来どおり。

イ 法律案及び政令 縦書きで、その書式は一行四八字、一ページ二三行詰めとする。

(二) タイプによる浄書の場合は、原則四号活字で、従来使用していた用紙(日本国政府の青枠薄紙)と同じ紙質でA三判の用紙を用いること。この場合には、原本と副本は同一タイプのものとする。形式は、アに同じとする。

(三) 法律案の閣議請議については、法律案及び理由の部分に限り、従来どおり「穴なし」を用いることを認める。この場合の形式についても、アの例による。

四 なお、ワープロによる浄書及びタイプによる浄書は、明瞭で永久保存に耐えるものとし、閣議請議書の正本及び副本については、相互の同一性を確保することに留意すること。

2 法律案等の参考資料等について

法律案及び政令に添付する要綱、新旧対照表及び参照条文の書式については、従前の例によるが、用紙規格はA四判とする。

三 年次報告その他の白書類について

形式、用紙規格等は従前の例による。ただし、現在B判のものは早期にA判化への移行に努めることとする。

四 閣議及び事務次官等会議の席上配布資料について

原則として、A四判とする。

五 大臣発言要旨について

A四判とし、形式は従前の例による。

六 以上一―五を原則とするが、個々の案件において問題が生じた場合には、内閣参事官室と事前に協議することとする。

七 閣議請議書の提出部数は、次のとおりとする。

- 1 法律案、政令及び答弁書 正本一部、副本四部
- 2 上記以外の案件 正本一部、副本二部

八 閣議及び事務次官等会議の資料の提出部数は、次のとおりとする。

(閣議及び事務次官等会議の資料の提出部数)					
	一般案件	法律案及び政令		質問主意書に対する答弁書	白書類※
		5点	3点		左以外の配布資料
提出部数	75	40	35	100	100
					75

※図表に提出することを要するものについては、別途内閣参事官室の指示する所限の部数を提出すること。

〔注〕 この別添(一)の内容は、平成五年一月一二日付け内閣参総第二四九号をもって内閣官房内閣参事官

室首席内閣参事官から内閣法制局総務主幹宛てに送付のあった「閣議関係文書のA判化等について」

に添付された別紙と同じ内容である。

〔別添(一)〕

〔注〕 中央省庁再編(平一三・一・六)、常用漢字表の改定(平二二・一一・三〇)等に伴い、大臣名等に

ついて必要な読替え等を行った。

○法律案、政令案及び条約案等閣議決定関係書類の様式及び起案例

- (1) 法律案閣議請議関係
- (2) 法律案起案提出関係
- (3) 法律案修正閣議請議関係

- (赤紙・青紙の記載要領)
- 1 「提案附議のとおり」の部分は、修正がない場合には、「提案のとおり」とする。

二四四

- 2 共同請議の場合の請議大臣記載例は、次のとおりとする。
- 財務厚生労働両大臣請議
- 総務農林水産国土交通三大臣請議
- 内閣総理大臣及び法務大臣請議
- 内閣総理大臣及び文部科学厚生労働両大臣請議
- 内閣総理大臣及び総務財務経済産業環境四大臣請議
- 内閣総理大臣及び各省大臣請議
- 3 1及び2については、起案提出、公布奏上及び条約關係の書式を除いて同じである。

別紙○○大臣請願 ○○○○法の一部を改正する法律案	長官 次長 部長 参事官 事務官	総務主幹	交付	平成 年月日	平成 年月日	平成 年月日
			決定	平成 年月日	平成 年月日	平成 年月日
			審議	平成 年月日	平成 年月日	平成 年月日
			審議	平成 年月日	平成 年月日	平成 年月日
			閣議	平成 年月日	第 号	内閣交付
			署名大臣	公 布	法律第 号	平成 年月日
			内閣法制局			

を審査したが、右は請願のように閣議決定の上、国会に提出されてよいと認める。

法律案

提案のとおりに

內閣法制局

第四 事務處理要領編

(青紙)

別紙○○○○法の一部を改正する法律
の公布を奏上する件は、丁承いたしました。
平成 年 月 日
内閣法制局長官

(赤紙)

別紙○○○○○法の 一部を改正する法律	長官	次長	第 部長	参事官	事務官	受付	平成 年 月 日
						第 号	平成 年 月 日
						決裁	平成 年 月 日
						進達	平成 年 月 日
						内閣受付	平成 年 月 日
						閣 議	平成 年 月 日
						第 号	平成 年 月 日
						署名大臣	公 布
						法律第 号	平成 年 月 日

内閣法制局

二四八

(5) 政令案閣議請議關係

(膏紙)

平成年月日	御下付	平成年月日	公布	平成年月日
閣議決定				
平成 年 月 日	内閣官房長官 内閣官房副長官	内閣総務官		
内閣總理大臣				
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
内閣法制局長官				
内閣法制局				
別紙○○○大臣協議 ○○○○法施行令の一節を改正する政令案				

(赤紙)

別紙〇〇大臣請願 〇〇〇〇〇法施行令の一部を改正する政令案	長官 次長 第 部長 参事官 事務官	總務主幹	受付	平成 年 月 日
			第 号	平成 年 月 日
			内閣受付	第 号
			署名大臣	公 布 平成 年 月 日 政令第 号

第四 事務處理要領編

二四九

第四 事務処理要領編

(6) 政令案起案提出関係

第号		閣議決定		平成 年 月 日	御下付	平成 年 月 日	公布	平成 年 月 日
平成 年 月 日		内閣官房長官		内閣官房副長官		内閣総務官		
内閣総理大臣		内閣法制局長官						
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
別紙○○○○○に関する法律の施行期日を定める政令案								

内閣法制局

を起案提出する。	
政 令 案	
提案のとおりに	

内閣法制局

(7) 政令案修正閣議請議関係

第号		閣議決定		平成 年 月 日
平成 年 月 日		内閣官房長官		内閣総務官
内閣官房副長官		内閣法制局長官		
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣
別紙○○○大臣請議 ○○○○令の一部を改正する等の政令案中修正の件				

内閣法制局

を審査したが、右は請議のように閣議決定されてよいと認める。	
修 正 案	
提案のとおりに	

内閣法制局

第四 事務処理要領編

第号		平成 年 月 日		内閣受付		第 号		公 布		平成 年 月 日	
決裁		平成 年 月 日		閣 議		平成 年 月 日		署名大臣		政令第 号	
進達		平成 年 月 日		署名大臣		政令第 号					
長 官		次 長		第 部長		参事官		事務官			
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣			
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣			
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣			
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣			
別紙○○○○○に関する法律の施行期日を定める政令案											

内閣法制局

を起案提出する。	
政 令 案	
提案のとおりに	

内閣法制局

受付		平成 年 月 日		第 号		内閣受付		第 号		公 布		平成 年 月 日	
決裁		平成 年 月 日		閣 議		平成 年 月 日		署名大臣		政令第 号		署名大臣	
進達		平成 年 月 日		署名大臣		政令第 号							
長 官		次 長		第 部長		参事官		事務官					
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣					
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣					
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣					
國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣		國務大臣					
別紙○○○大臣請議 ○○○○令の一部を改正する等の政令案中修正の件													

内閣法制局

を審査したが、右は請議のように閣議決定されてよいと認める。	
修 正 案	
提案のとおりに	

内閣法制局

一五四

(青紙)

別紙外務大臣請願	〇〇〇〇に關する日本國と〇〇〇との間の協定
の公布の件は、差し支えないものと認める。	
平成 年 月 日	
内閣法制局長官	
内閣法制局	

[illegible]

の公布の件は、差し支えないものと認める。

平成 年 月 日

平成	年	月	日	の公布の件は、差し支えないものと認める。
内閣法制局長官				
内閣法制局				

イ
閣議請議関係

(青紙)

平 成 年 月 日	内閣官房長官 内閣官房副長官	内閣総務官	内閣總理大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣	内閣法制局長官	内閣決定	平成 年 月 日
				國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣			
				國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣			
				國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣			
				國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣			
				國務大臣	國務大臣	國務大臣	國務大臣			
別紙〇〇大臣請職　〇〇〇〇法の一部を改正する法律案										
内閣法制局										

(赤紙)					
		受付		平成 年 月 日	
		第		号	
		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
		閣議		内閣交付	
		第		号	
		署名大臣		公布	
		法律第		平成 年 月 日	
		号		号	
<div style="float: right;">事務官</div> <div style="float: left; width: 50%;"> 参事官 總務主幹 第部長 次長 長官 </div> <div style="clear: both;"></div>					
別紙○○○大臣請願 ○○○○法の一部を改正する法律案					
内閣法制局					

を審査したが、右は諸議のように閣議決定の上、参議院の緊急集会に提出されてよいと認める。

[illegible]

を審査したが、右は諮議のよう
に閣議決定の上
の緊急集會に提出されてよいと認める。

法 律 案

提案附箋のとおり

[illegible]

第四 事務処理要領編
 口 起案提出関係

(青紙)

平成 年 月 日	内閣官房長官	内閣総務官
内閣総理大臣	内閣法制局長官	
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
別紙○○○○○のための法律案	國務大臣	國務大臣

内閣法制局

を起案提出する。
 法律案
 提案のとおりに
 内閣法制局

(赤紙)

平成 年 月 日	受付 第 号	内閣受付 第 号	公布 平成 年 月 日
決裁 平成 年 月 日	内閣 第 号	署名大臣	法律第 号
進達 平成 年 月 日	内閣 第 号		

長官 次長 第部長 参事官 事務官
 総務主幹

別紙○○○○○のための法律案

内閣法制局

を起案提出する。
 法律案
 提案のとおりに
 内閣法制局

(12) 衆議院の同意を求めるの件関係
 イ 閣議請議関係

(青紙)

平成 年 月 日	内閣官房長官	内閣総務官
内閣総理大臣	内閣法制局長官	
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
國務大臣	國務大臣	國務大臣
別紙○○○大臣附議 ○○○○法の一部を改正する法律(平成○○○年法律第○○○号)について日本国憲法第五十四条第三項の規定に基づく衆議院の	國務大臣	國務大臣

内閣法制局

同意を求めるの件
 を審査したが、右は請議のように閣議決定の上、衆議院に提出されたいと認める。
 提出案
 提案附議のとおりに
 内閣法制局

(赤紙)

平成 年 月 日	受付 第 号	内閣受付 第 号	衆議院 平成 年 月 日
決裁 平成 年 月 日	内閣 第 号	衆議院 同意	
進達 平成 年 月 日	内閣 第 号		

長官 次長 第部長 参事官 事務官
 総務主幹

別紙○○○大臣附議 ○○○○法の一部を改正する法律(平成○○○年法律第○○○号)について日本国憲法第五十四条第三項の規定に基づく衆議院の同意を求めるの件

内閣法制局

を審査したが、右は請議のように閣議決定の上、衆議院に提出されたいと認める。
 提出案
 提案附議のとおりに
 内閣法制局

口 起案提出關係

第
号

內閣法制局

內閣法制局

一五八

(13) 署名用紙関係

內閣法制局

內閣法制局

經濟産業大臣
内閣総務大臣

內閣法制局

1 総務大臣

- | | | | |
|------|--------------------------|----------------|--------------------------|
| 4 | 3 | 2 | 1 |
| 各省大臣 | 内閣總理大臣
財務大臣
文部科學大臣 | 外務大臣
内閣總理大臣 | 總務大臣
農林水產大臣
内閣總理大臣 |

第四 事務處理要領編

署名用紙中、「〇〇」の部分は、「法律」、「政令」又は「条約」のいずれかを記入する。

- 1 署名用紙（「〇」の部分）は、「法」・「政令」又は「条約」のいずれかを記入する。
 - 2 署名用紙は、次の(1) (2) (5) (6) 及び(10)の場合に添付し、(8)及び(9)の条約案関係並びに(10)の衆議院の同意を要求する件関係の場合には、添付しない。
 - (1) 法律案閣議諮議
 - (2) 法律案を案提出
 - (5) 政令案閣議諮議
 - (6) 政令案起草提出
 - (10) 条約公布案件
 - 00 参議院の緊急集会に提出する法律案
 - イ 閣議諮議
 - ロ 起草提出
- 3 署名用紙は、(3)の法律案修正閣議諮議関係及び(7)の政令案修正閣議諮議関係の場合には、当初の提案の際の署名大臣を変更する必要があるときに限り添付す。
- 4 署名用紙は、(4)の議決提出の法律案についての公布案上の場合、及び内閣提出法律案が国会で修正可決されたことに伴う公布案上の場合で当初提案の際の署名大臣を変更する必要があるときに添付する。